

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名	日本調理機株式会社	上場取引所	東
コード番号	2961	URL	https://www.nitcho.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 有史		
問合せ先責任者	(役職名)執行役員管理本部担当 (氏名)猪野田 光裕 (TEL)03-3738-8259		
定時株主総会開催予定日	2022年12月23日	配当支払開始予定日	2022年12月26日
有価証券報告書提出予定日	2022年12月23日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	15,467	△9.3	343	△48.3	340	△50.6	205	△52.9
2021年9月期	17,061	7.3	664	43.1	689	40.3	436	31.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	185.64	—	3.4	2.7	2.2
2021年9月期	448.72	—	7.7	5.5	3.9

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	12,737	6,327	49.7	5,572.13
2021年9月期	12,532	5,834	46.6	5,993.20

(参考) 自己資本 2022年9月期 6,327百万円 2021年9月期 5,834百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△361	△81	167	3,073
2021年9月期	1,034	△34	△207	3,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	120.00	120.00	116	26.7	2.1
2022年9月期	—	0.00	—	120.00	120.00	136	64.6	2.1
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		36.1	

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,000	9.9	467	36.1	475	39.3	314	52.5	276.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 有 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	1,135,572株	2021年9月期	973,572株
② 期末自己株式数	2022年9月期	28株	2021年9月期	28株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	1,109,313株	2021年9月期	973,544株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経營業務等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 財務諸表及び主な注記	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の解除から始まり、景気の回復が期待されましたが、変異株「オミクロン株」の感染拡大とそれに伴うまん延防止等重点措置の適用、コロナ禍による半導体不足や急激な円安の進行に伴う為替相場の変動など、いまだ景気回復の先行きは不透明な状況が続いております。

一方、世界経済においてもウクライナ情勢の長期化による世界の不安定化と原油や資材価格の高騰などによってさまざまなモノの価格がかつてない範囲で高騰し、先行き不透明感が増す状況となりました。

このような環境の中、当社におきましては、学校給食以外の民間の社員食堂等の事業所給食分野を拡大させるべく案件獲得に注力した活動を実施してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による販売活動への影響が期初の想定以上に長期化し、事業所給食分野において厨房予算の縮小化や施工時期の先送り等が顕著になり、また、想定した案件の獲得に至らず、売上高が期初の予想を下回る事となりました。

利益面においては、原価低減や経費削減に取り組んだことによる一定の成果は得られたものの、売上高減少による影響を補うには至りませんでした。

これらの結果、当事業年度の売上高は15,467百万円（前期比9.3%減）となりました。利益については、売上総利益は4,313百万円（前期比7.0%減）、営業利益は343百万円（前期比48.3%減）、経常利益は340百万円（前期比50.6%減）、税引前当期純利益は328百万円（前期比51.0%減）、当期純利益は205百万円（前期比52.9%減）となりました。

なお、当社は業務用厨房機器製造、仕入、販売及び保守修理事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の資産合計は、前事業年度末に比べ2億4百万円増加し、127億37百万円となりました。これは主に、商品及び製品が2億9百万円増加したものの、現金及び預金が2億76百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ2億87百万円減少し、64億10百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億93百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ4億92百万円増加し、63億27百万円となりました。これは主に、株式発行により資本金が2億1百万円、資本準備金が2億1百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ276百万円（8.2%）減少し、3,073百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として収入面では税引前当期純利益328百万円、減価償却費171百万円及び売上債権の増加額3百万円、支出面では仕入債務の減少額59百万円および法人税等の支払額305百万円等により、前年同期に比べ1,396百万円（前年同期は1,034百万円）減少し、361百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により77百万円、有形固定資産の除却費用として35百万円等により総額116百万円支出しました。収入面では、PFI事業におけるSPCへの長期貸付金の回収額9百万円等により総額34百万円となり、前年同期に比べ46百万円（前年同期は△34百万円）減少し、81百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として収入面では株式発行による403百万円、支出面では配当金の支払額116百万円等により、前年同期に比べ374百万円（前年同期は△207百万円）増加し、167百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

当社は業務用総合厨房機器メーカーとして、製品の製造販売のみならず、常にお客様の目線に立ち、設備・機械等のハード面から、動線・運用・アフターフォローといったソフト面を考慮した厨房システムの企画、開発、設計から施工、アフターサービスに関する事業を行っております。

2023年9月期におきましては、主要ターゲットである学校及び学校給食センター一括案件においては昨年を上回る引き合い見込んでおり、新型コロナウイルス感染症による影響も現時点においては減少傾向が見られることから、学校給食以外の民間の社員食堂等の事業所給食分野においても一定程度の需要回復を予測しております。また、原材料価格の高騰や厨房機器の運搬・設置に伴う運賃荷造費、他業種との共同研究による試験研究費等の販管費が増加となる前提で業績を予想しております。

次期の業績見通しとしましては、売上高17,000百万円（前期比9.9%増）、営業利益467百万円（前期比36.1%増）、経常利益475百万円（前期比39.3%増）を計画しております。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,349,710	3,073,591
受取手形	842,844	579,133
売掛金	3,728,646	3,996,457
商品及び製品	538,820	748,537
仕掛品	629,847	692,142
原材料及び貯蔵品	254,597	326,698
前渡金	22,281	2,197
前払費用	39,418	30,634
その他	2,536	62,578
貸倒引当金	△1,200	—
流動資産合計	9,407,504	9,511,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,828,686	3,868,404
減価償却累計額	△2,597,780	△2,692,233
建物（純額）	1,230,906	1,176,170
構築物	298,491	298,491
減価償却累計額	△282,842	△286,468
構築物（純額）	15,649	12,023
機械及び装置	465,174	496,072
減価償却累計額	△365,624	△386,247
機械及び装置（純額）	99,549	109,825
車両運搬具	6,578	4,878
減価償却累計額	△6,577	△4,877
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	260,653	276,004
減価償却累計額	△246,007	△260,537
工具、器具及び備品（純額）	14,645	15,466
土地	1,012,183	1,012,183
リース資産	140,890	363,524
減価償却累計額	△129,984	△162,874
リース資産（純額）	10,906	200,650
有形固定資産合計	2,383,841	2,526,319
無形固定資産		
借地権	13,485	13,485
ソフトウェア	11,186	7,192
電話加入権	773	773
無形固定資産合計	25,445	21,452

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	63,589	63,237
関係会社株式	9,800	9,800
出資金	3,200	2,000
長期貸付金	42,455	40,469
関係会社長期貸付金	33,767	26,716
破産更生債権等	89,910	89,560
保険積立金	13,883	16,660
会員権	420	300
長期未収入金	10,500	9,300
繰延税金資産	507,039	478,364
その他	31,114	30,832
貸倒引当金	△89,910	△89,560
投資その他の資産合計	715,770	677,680
固定資産合計	3,125,056	3,225,451
資産合計	12,532,560	12,737,422

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,775,926	2,022,652
電子記録債務	—	614,167
買掛金	1,279,923	1,359,124
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	84,000	66,500
リース債務	6,896	38,971
未払金	27,186	22,896
未払費用	335,170	331,333
未払法人税等	193,348	—
未払消費税等	126,530	—
契約負債	—	34,739
前受金	17,236	—
預り金	10,926	11,300
賞与引当金	445,000	380,000
製品保証引当金	21,742	19,804
資産除去債務	—	7,137
流動負債合計	5,553,888	5,138,626
固定負債		
長期借入金	66,500	—
リース債務	4,882	181,653
退職給付引当金	953,116	974,033
役員退職慰労引当金	118,530	97,670
資産除去債務	—	17,031
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	1,144,028	1,271,389
負債合計	6,697,916	6,410,015

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,600	799,549
資本剰余金		
資本準備金	68,240	270,189
資本剰余金合計	68,240	270,189
利益剰余金		
利益準備金	149,400	149,400
その他利益剰余金		
別途積立金	2,680,000	2,680,000
固定資産圧縮積立金	7,068	6,750
繰越利益剰余金	2,328,742	2,418,169
利益剰余金合計	5,165,211	5,254,320
自己株式	△131	△131
株主資本合計	5,830,920	6,323,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,723	3,479
評価・換算差額等合計	3,723	3,479
純資産合計	5,834,644	6,327,406
負債純資産合計	12,532,560	12,737,422

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
製品売上高	4,842,096	4,354,644
商品売上高	12,219,381	11,113,114
売上高合計	17,061,477	15,467,759
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	460,283	231,510
当期製品製造原価	2,828,007	2,941,552
製品保証引当金繰入額	21,309	5,699
合計	3,309,600	3,178,762
製品他勘定振替高	41,879	8,901
製品期末棚卸高	231,510	412,106
製品売上原価	3,036,209	2,757,753
商品売上原価		
商品期首棚卸高	232,026	307,309
当期商品仕入高	8,778,937	7,676,168
合計	9,010,963	7,983,478
商品期末棚卸高	307,309	336,431
商品売上原価	8,703,653	7,647,047
搬入据付費等	680,822	749,004
売上原価合計	12,420,686	11,153,805
売上総利益	4,640,790	4,313,953
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,507,321	1,534,659
賞与引当金繰入額	298,208	259,505
退職給付費用	74,499	91,189
減価償却費	77,449	89,969
貸倒引当金繰入額	△560	△1,550
役員退職慰労引当金繰入額	19,750	18,350
その他	2,000,024	1,978,594
販売費及び一般管理費合計	3,976,694	3,970,718
営業利益	664,095	343,235

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1,105	819
受取配当金	141	156
仕入割引	13,734	9,174
受取家賃	6,067	6,228
その他	8,997	10,028
営業外収益合計	30,046	26,406
営業外費用		
支払利息	1,727	1,273
支払手数料	1,000	1,800
上場関連費用	—	17,393
株式交付費	—	6,864
リース解約損	775	—
売上割引	317	—
その他	767	1,380
営業外費用合計	4,587	28,712
経常利益	689,554	340,929
特別利益		
固定資産売却益	732	85
出資金清算益	—	23,431
特別利益合計	732	23,516
特別損失		
固定資産除却損	18,654	35,470
特別損失合計	18,654	35,470
税引前当期純利益	671,632	328,975
法人税、住民税及び事業税	246,898	94,259
法人税等調整額	△12,121	28,782
法人税等合計	234,776	123,041
当期純利益	436,855	205,933

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,200,285	43.0	1,382,576	45.8
II 労務費		1,124,627	40.3	1,075,467	35.7
III 経費		466,166	16.7	557,099	18.5
当期総製造費用		2,791,079	100.0	3,015,143	100.0
期首仕掛品棚卸高		694,530		629,847	
合計		3,485,610		3,644,990	
期末仕掛品棚卸高		629,847		692,142	
他勘定振替高	※2	27,755		11,295	
当期製品製造原価		2,828,007		2,941,552	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	265,777	303,518
減価償却費	37,802	81,224
消耗品費	25,623	28,348

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試験研究費	24,594	8,244
その他	3,161	3,051
計	27,755	11,295

(原価計算の方法)

当社の原価計算は実際総合原価計算であり、原価差額は期末に製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	597,600	68,240	68,240
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	597,600	68,240	68,240

	株主資本					
	利益剰余金					自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	149,400	2,680,000	7,402	2,008,378	4,845,180	△131
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当				△116,825	△116,825	
当期純利益				436,855	436,855	
固定資産圧縮積立金の取崩			△333	333		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△333	320,363	320,030	—
当期末残高	149,400	2,680,000	7,068	2,328,742	5,165,211	△131

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,510,890	2,479	2,479	5,513,369
当期変動額				
新株の発行	—			—
剰余金の配当	△116,825			△116,825
当期純利益	436,855			436,855
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,243	1,243	1,243
当期変動額合計	320,030	1,243	1,243	321,274
当期末残高	5,830,920	3,723	3,723	5,834,644

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	597,600	68,240	68,240
当期変動額			
新株の発行	201,949	201,949	201,949
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	201,949	201,949	201,949
当期末残高	799,549	270,189	270,189

	株主資本					
	利益剰余金					自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	149,400	2,680,000	7,068	2,328,742	5,165,211	△131
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当				△116,825	△116,825	
当期純利益				205,933	205,933	
固定資産圧縮積立金の取崩			△318	318	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△318	89,426	89,108	—
当期末残高	149,400	2,680,000	6,750	2,418,169	5,254,320	△131

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,830,920	3,723	3,723	5,834,644
当期変動額				
新株の発行	403,898			403,898
剰余金の配当	△116,825			△116,825
当期純利益	205,933			205,933
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△244	△244	△244
当期変動額合計	493,006	△244	△244	492,762
当期末残高	6,323,927	3,479	3,479	6,327,406

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	671,632	328,975
減価償却費	115,605	171,546
無形固定資産償却費	5,018	3,993
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△560	△1,550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,000	△65,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△11,294	22,230
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,903	20,917
役員退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,340	△20,860
受取利息及び受取配当金	△1,246	△975
支払利息	1,727	1,273
有形固定資産除却損	18,654	35,470
有形固定資産売却損益 (△は益)	△732	△85
売上債権の増減額 (△は増加)	348,448	△3,749
棚卸資産の増減額 (△は増加)	220,558	△344,112
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△38,961	26,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,928	△59,906
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△27,539	△123,003
その他の資産の増減額 (△は増加)	—	△47,600
小計	1,202,818	△56,164
利息及び配当金の受取額	1,257	963
利息の支払額	△1,756	△1,273
法人税等の支払額	△167,521	△305,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034,798	△361,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,000	—
有形固定資産の取得による支出	△12,539	△77,475
有形固定資産の除却による支出	△17,923	△35,470
有形固定資産の売却による収入	—	89
無形固定資産の取得による支出	△5,878	—
貸付金の回収による収入	10,579	9,037
その他投資売却による収入	—	25,323
その他	△2,900	△3,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,663	△81,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△84,000	△84,000
株式の発行による収入	—	403,898
配当金の支払額	△116,825	△116,683
その他	△6,896	△36,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,721	167,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	792,413	△276,119
現金及び現金同等物の期首残高	2,557,297	3,349,710
現金及び現金同等物の期末残高	3,349,710	3,073,591

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常であるため、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

当該会計方針の変更により、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

従来、資産除去債務については資産除去債務に関する会計基準第5項に基づき計上しておりませんでした。従来、資産除去債務を計上するための情報が入手されたことを契機として当事業年度より計上することにいたしました。これにより、資産除去債務が24百万円計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、業務用厨房機器製造、仕入、販売及び保守修理事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	5,993.20円	5,572.13円
1株当たり当期純利益金額	448.72円	185.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	436,855	205,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	436,855	205,933
普通株式の期中平均株式数(株)	973,572	1,109,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。